

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,440,961	6,420,490	10,181,408
経常利益 (千円)	1,249,218	1,646,121	1,990,135
四半期(当期)純利益 (千円)	797,669	1,081,048	1,226,948
四半期包括利益または包括利益 (千円)	795,080	1,065,726	1,204,423
純資産額 (千円)	4,729,072	5,669,899	5,153,778
総資産額 (千円)	6,472,827	7,816,662	6,948,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.67	52.42	59.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.28	52.35	58.92
自己資本比率 (%)	73.0	71.8	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,165,065	1,745,409	1,008,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,981	575,784	428,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,886	570,728	191,111
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,929,869	2,793,916	2,215,683

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.09	2.90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である知恩思資訊股份有限公司（SMS台湾）は、台湾における介護事業者やエンドユーザー向けサービス展開のより一層の推進を図ることを主な目的として、台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth社）の発行済株式の52.5%を取得し、当社の連結子会社といたしました。

また、当社は今後のアジア諸国における事業展開を推し進めていくため、海外事業の統括及び海外の事業会社等への投資等を行うことを主な目的として、シンガポールにSENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD.を設立し、当社の連結子会社といたしました。

この結果、当社の関係会社は子会社が2社増加し、当社グループは当社及び子会社10社、関連会社3社より構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結の範囲に関わる契約等

区分	会社名	事業内容	資本金	出資比率	設立/効力発生年月
子会社の設立	SMS Philippines Co.,Ltd.(予定)	・フィリピンでのリサーチ及び事業の開発等	13.4百万ペソ (予定)	SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD. 99.995%	平成25年11月 (予定)
株式の取得 (持分法適用 関連会社 化)	eChannelling PLC	・患者向けに医師との アポイントメント サービスの提供 等	93百万スリ ランカル ピー	SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD. 29.9%	平成25年10月

(注) SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD.は、シンガポールにおける当社100%出資の連結子会社です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	5,440,961	6,420,490	979,528	18.0
営業利益	1,080,197	1,338,126	257,928	23.9
経常利益	1,249,218	1,646,121	396,903	31.8
四半期純利益	797,669	1,081,048	283,378	35.5

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済対策や金融政策の効果等を背景に着実に持ち直しつつあります。世界経済におきましては、米国における財政問題や中国における景気の緩やかな減速等の影響により、先行き懸念が継続しています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成25年4月1日時点で約3,140万人、人口構成比は24.7%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬及び介護報酬改定が平成24年に実施されており、施設から在宅介護への移行や医療と介護の連携強化、また、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善等に向けた取り組みがなされています。

さらに、同市場では、市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ(注1)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア(注2)と定義し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的にはコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業(注3)を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、6,420,490千円(前年同期比18.0%増)となりました。

営業利益は、既存事業の増収に加え、集客の効率化により広告宣伝費を抑制できたこと、また既存事業及び新規事業への投資が遅れたことにより、1,338,126千円(前年同期比23.9%増)となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,646,121千円(前年同期比31.8%増)となりました。

四半期純利益は、1,081,048千円(前年同期比35.5%増)となりました。

(注)1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に(少なくとも月に1回程度の頻度で)利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に(数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で)利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、第1四半期連結累計期間よりサービス開発を開始したため、新たに開示しております。海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千

円)

事業部門	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	872,628	1,359,141	486,512	55.8
日常事業	162,430	289,764	127,334	78.4
非日常事業	710,198	1,069,376	359,178	50.6
医療分野	4,524,513	4,977,515	453,001	10.0
日常事業	392,142	389,838	2,303	0.6
非日常事業	4,132,371	4,587,676	455,304	11.0
アクティブシニア分野	1,720	7,680	5,959	346.3
海外分野	42,098	76,153	34,054	80.9
合計	5,440,961	6,420,490	979,528	18.0

(注)前連結会計年度において「医療分野」の「日常事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第2四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケピズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加したことにより、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員やコンサルタント1人当たりの成約者数(生産性)が第2四半期連結累計期間において過去最高となったこと等により順調に推移いたしました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,359,141千円(前年同期比55.8%増)となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師向け出版サービスの業績が、新刊を発売できなかったことにより前年を下回りました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増員や新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。

以上の結果、医療分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,977,515千円(前年同期比10.0%増)となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野におきましては、第1四半期連結累計期間よりアクティブシニア推進室を新設し、サービス開発を開始いたしました。これに伴い、管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」を、アクティブシニア分野で立上げを検討しているヘルスケア関連サービスとの親和性の高さから、医療分野からアクティブシニア分野へ移管いたしました。

以上の結果、アクティブシニア分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,680千円(前年同期比346.3%増)となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」の業績が順調に推移いたしました。また、台湾において第1四半期連結累計期間に子会社化いたしました介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司(iHealth社)の業績も順調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、フィリピンでの子会社設立、スリランカのeChanneling PLCへの出資を決議いたしました。

以上の結果、海外分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、76,153千円(前年同期比80.9%増)となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第2四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

（単位：千円）

事業部門	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	増減額	増減率 （％）
介護分野	872,628	1,359,141	486,512	55.8
人材紹介事業	326,421	479,008	152,586	46.7
メディア事業	383,380	555,216	171,836	44.8
新規事業	162,826	324,916	162,090	99.5
医療分野	4,524,513	4,977,515	453,001	10.0
人材紹介事業	3,788,987	4,167,725	378,737	10.0
メディア事業	396,266	459,931	63,664	16.1
新規事業	339,259	349,858	10,598	3.1
アクティブシニア分野	1,720	7,680	5,959	346.3
海外分野	42,098	76,153	34,054	80.9
合計	5,440,961	6,420,490	979,528	18.0

- （注）1. 第1四半期連結累計期間より現事業部門の「海外分野」を含めて開示しております。
2. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」共に事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。
3. 前連結会計年度において「医療分野」の「新規事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第2四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。
4. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」は、第1四半期連結累計期間より介護事業所検索及び高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」として「介護分野」の「新規事業」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第2四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、7,816,662千円（前連結会計年度末比868,214千円増）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に発生した売上の入金により現預金が増加したことによるものです。

負債は、2,146,762千円（前連結会計年度末比352,093千円増）となりました。これは主に、一部取引の支払方法の変更により未払金が増加したこと、未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、5,669,899千円（前連結会計年度末比516,121千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が増加し、また配当により利益剰余金が減少した一方、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,793,916千円（前連結会計年度末比578,233千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,745,409千円の収入（前年同期は1,165,065千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,638,985千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、575,784千円の支出（前年同期は6,981千円の収入）となりました。これは主に、本社移転に伴う設備投資等により有形固定資産の取得による支出が168,300千円となったこと、eChannelling PLCの株式取得等により投資有価証券の取得による支出が222,490千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、570,728千円の支出（前年同期は202,886千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が421,009千円となったこと、配当金の支払による支出が165,194千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更または新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5,734千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より52名増加し、630名となっております。

これは主に、看護師向け人材紹介サービスの人員が増加したこと、第1四半期連結累計期間において台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth社）を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,935,200	20,935,200 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,935,200	20,935,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年7月17日
新株予約権の数(個)	504
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	50,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,486
新株予約権の行使期間	自 平成30年7月18日 至 平成35年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,486 資本組入額 743
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。
新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の相続はこれを認めない。
4. 組織再編に際して定める契約または計画等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	20,935,200	-	303,914	-	278,907

(注) 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
諸藤 周平	東京都渋谷区	6,459,600	30.85
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,616,500	7.72
田口 茂樹	東京都世田谷区	1,422,800	6.79
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番27号	840,000	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	707,600	3.37
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂1丁目11番44号	682,000	3.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	586,800	2.80
ステート ストリート バンク アンド ラストカンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	500,000	2.38
ジェーピーモルガンチェース ユーエス ペンション トリーティ ジャスデック (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	402,000	1.92
株式会社ケア21	大阪市北区堂島2丁目2番2号	400,000	1.91
計	-	13,617,300	65.04

(注) 当社は、自己株式459,900株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,473,100	204,731	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	20,935,200	-	-
総株主の議決権	-	204,731	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エス・エム・エス	東京都港区芝公園二丁 目11番1号	459,900	-	459,900	2.19
計	-	459,900	-	459,900	2.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしました。

平成26年3月31日にて現代表取締役社長の諸藤周平が退任し、平成26年4月1日より後藤夏樹が新たに代表取締役社長に就任いたします。

現代表取締役社長の諸藤周平は創業以来、当社の成長を牽引してまいりましたが、数年前より実施してきた理念や戦略の共有、介護・医療・アクティブシニア等領域での責任者設置等、組織として継続的に発展し続けるための様々な体制整備の目処がついたことから、平成26年4月1日より新しい経営体制に移行することといたしました。

また、新任代表取締役社長の後藤夏樹は当社が考える経営者としての要件を満たしており、長期成長の実現を見据えた際に最適な人物と判断いたしました。

今後については、平成26年3月まで体制変更の準備を行うと共に、新任代表取締役社長の後藤夏樹が中心となり平成27年3月期以降の戦略の策定を行ってまいります。また、現代表取締役社長の諸藤周平は平成26年4月以降、主に当社の海外事業に携わっていく予定です。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,075	2,811,581
売掛金	1,601,271	1,457,003
商品及び製品	115,513	122,145
仕掛品	3,659	7,194
貯蔵品	14,299	5,928
前払費用	553,488	565,056
繰延税金資産	163,369	194,278
その他	215,719	236,975
貸倒引当金	36,913	51,718
流動資産合計	4,849,484	5,348,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,997	155,788
減価償却累計額	10,728	22,419
建物(純額)	9,268	133,369
工具、器具及び備品	124,032	151,172
減価償却累計額	65,953	80,493
工具、器具及び備品(純額)	58,078	70,678
有形固定資産合計	67,346	204,047
無形固定資産		
のれん	852,280	728,235
ソフトウェア	103,109	189,309
その他	50	50
無形固定資産合計	955,439	917,594
投資その他の資産		
投資有価証券	632,193	904,013
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	115,396	109,850
敷金及び保証金	306,928	311,742
その他	9,618	8,927
投資その他の資産合計	1,076,176	1,346,574
固定資産合計	2,098,963	2,468,216
資産合計	6,948,447	7,816,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,460	31,178
未払金	711,421	851,191
未払費用	102,871	64,227
未払法人税等	387,586	536,571
未払消費税等	67,920	87,129
前受金	30,596	59,516
預り金	24,787	28,571
賞与引当金	153,806	172,665
返金引当金	109,286	142,481
その他	43,249	41,472
流動負債合計	1,675,985	2,015,005
固定負債		
退職給付引当金	102,153	116,113
その他	16,530	15,643
固定負債合計	118,683	131,756
負債合計	1,794,669	2,146,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	303,914
資本剰余金	278,907	278,907
利益剰余金	4,695,942	5,610,637
自己株式	81,446	502,456
株主資本合計	5,197,318	5,691,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	46
為替換算調整勘定	49,746	80,314
その他の包括利益累計額合計	49,746	80,361
新株予約権	6,041	11,625
少数株主持分	165	47,632
純資産合計	5,153,778	5,669,899
負債純資産合計	6,948,447	7,816,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 5,440,961	¹ 6,420,490
売上原価	307,679	369,682
売上総利益	5,133,282	6,050,807
販売費及び一般管理費	² 4,053,085	² 4,712,681
営業利益	1,080,197	1,338,126
営業外収益		
持分法による投資利益	173,076	288,914
その他	4,700	20,761
営業外収益合計	177,777	309,675
営業外費用		
為替差損	8,332	-
自己株式取得費用	423	978
その他	-	701
営業外費用合計	8,755	1,680
経常利益	1,249,218	1,646,121
特別利益		
持分変動利益	-	5,257
特別利益合計	-	5,257
特別損失		
本社移転費用	-	12,394
特別損失合計	-	12,394
税金等調整前四半期純利益	1,249,218	1,638,985
法人税、住民税及び事業税	492,244	588,992
法人税等調整額	36,500	25,927
法人税等合計	455,743	563,065
少数株主損益調整前四半期純利益	793,475	1,075,919
少数株主損失()	4,193	5,128
四半期純利益	797,669	1,081,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	793,475	1,075,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	46
為替換算調整勘定	397	15,863
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,718
その他の包括利益合計	1,605	10,192
四半期包括利益	795,080	1,065,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,370	1,050,432
少数株主に係る四半期包括利益	2,290	15,294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249,218	1,638,985
減価償却費	96,513	59,523
のれん償却額	159,402	161,759
持分法による投資損益(は益)	114,960	9,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,344	14,805
賞与引当金の増減額(は減少)	13,206	18,859
返金引当金の増減額(は減少)	20,586	33,194
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,113	13,960
売上債権の増減額(は増加)	153,023	148,273
未払消費税等の増減額(は減少)	4,527	19,209
前払費用の増減額(は増加)	76,240	11,557
前受金の増減額(は減少)	345	28,920
未払金の増減額(は減少)	22,428	148,269
敷金及び保証金の増減額(は増加)	233	4,128
その他	62,333	86,377
小計	1,587,865	2,193,323
利息及び配当金の受取額	1,047	443
法人税等の支払額	423,847	448,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,065	1,745,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	909
定期預金の払戻による収入	800,000	3,392
有形固定資産の取得による支出	12,400	168,300
無形固定資産の取得による支出	17,022	119,170
投資有価証券の取得による支出	-	222,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,530
関係会社株式の取得による支出	250,643	55,167
貸付けによる支出	14,500	3,711
その他	1,547	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,981	575,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,050	-
自己株式の取得による支出	81,446	421,009
配当金の支払額	122,489	165,194
少数株主からの払込みによる収入	-	15,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,886	570,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,188	20,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	964,972	578,233
現金及び現金同等物の期首残高	964,896	2,215,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,869	2,793,916

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成25年 7 月 1 日 至平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である知恩思資訊股份有限公司 (SMS台湾) が株式を取得した台湾健康宅配科技股份有限公司 (iHealth社) を新たに連結の範囲に含めております。

また、当第 2 四半期連結会計期間より、新たに設立したSENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日) 及び当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社グループの業績は、第 1 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第 1 四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者 (看護師等) が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第 1 四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第 4 四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第 4 四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
給料手当	1,159,385千円	1,319,358千円
広告宣伝費	1,150,810	1,270,066
業務委託費	374,333	594,892
のれん償却額	159,402	161,759
減価償却費	96,513	59,523
法定福利費	172,521	196,545
地代家賃	166,475	161,997
賞与引当金繰入額	156,268	171,993
退職給付費用	12,282	18,411
貸倒引当金繰入額	226	21,362

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,432,665千円	2,811,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	502,796	17,664
現金及び現金同等物	1,929,869	2,793,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	124,279	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	166,353	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金1,600円は8円となります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式318,900株の取得を行い、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は459,900株となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が421,009千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は502,456千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円67銭	52円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	797,669	1,081,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	797,669	1,081,048
普通株式の期中平均株式数(株)	20,628,200	20,623,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円28銭	52円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	210,500.00	28,223.71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第8回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 228 個)	第9回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 504 個)

(注) 当社は第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社エス・エム・エス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。